



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 江崎グリコ株式会社
コード番号 2206 URL <http://www.glico.com/jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎勝久

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画本部
ファイナンス部長

(氏名) 高橋真一

TEL 06-6477-8404

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	353,432	0.1	20,377	16.0	21,993	16.6	15,216	16.2
29年3月期	353,217	4.4	24,254	41.8	26,367	37.1	18,147	30.5

(注) 包括利益 30年3月期 19,457百万円 (7.2%) 29年3月期 20,977百万円 (181.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	231.34		7.6	6.6	5.8
29年3月期	276.20		9.9	8.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 53百万円 29年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	343,198	214,788	60.7	3,165.88
29年3月期	324,118	198,434	59.4	2,927.10

(参考) 自己資本 30年3月期 208,294百万円 29年3月期 192,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	31,493	25,044	4,454	93,017
29年3月期	29,563	14,059	24,213	90,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		20.00		30.00	50.00	3,295	18.1	1.8
30年3月期		20.00		30.00	50.00	3,295	21.6	1.6
31年3月期(予想)		25.00		30.00	55.00		26.6	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭
30年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	192,000	2.3	11,500	25.8	12,500	25.0	8,800	22.5	133.75
通期	364,000	3.0	18,000	11.7	19,900	9.5	13,600	10.6	206.71

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Glico Asia Pacific Pte. Ltd. 、 除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料14ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	69,430,069 株	29年3月期	69,430,069 株
期末自己株式数	30年3月期	3,636,411 株	29年3月期	3,682,471 株
期中平均株式数	30年3月期	65,776,159 株	29年3月期	65,703,822 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	266,758	0.8	13,798	14.3	17,314	20.5	13,365	16.5
29年3月期	264,735		16,105		21,786		15,997	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	203.19	
29年3月期	243.48	

(注)平成27年10月1日、当社を存続会社として、当社の完全子会社であったグリコ乳業株式会社を吸収合併いたしました。これにより前期の個別業績は、前々期の個別業績と比較して大幅に変動し、連続性が無くなっているため、対前々期増減率の記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	295,127	188,342	63.8	2,862.62
29年3月期	281,632	175,717	62.4	2,672.61

(参考)自己資本 30年3月期 188,342百万円 29年3月期 175,717百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(企業結合関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

※参考資料 平成30年3月期 決算短信補足説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、貿易摩擦の激化が懸念されるなど、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。食品業界におきましては、原材料価格は比較的安定していましたが、賃金の伸び悩みから個人消費は力強さに欠け、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは「グリコグループ行動規範」に基づき、信頼される企業であり続けることを事業展開の基本としながら、消費者コミュニケーションを軸として、重点ブランドの売上拡大や、健康事業、海外事業に経営資源を集中すべく、取り組みを開始しました。

その結果、売上面では、冷菓部門、牛乳・乳製品部門は前年同期を下回りましたが、菓子部門、食品部門、食品原料部門、その他部門が前年同期を上回ったため、当連結会計年度の売上高は353,432百万円となり、前年同期(353,217百万円)に比べ0.1%の増収となりました。

利益面につきましては、売上原価率は、主として卸売販売構成比の減少により、全体ではダウンしましたが、販売費及び一般管理費は、積極的な販売促進策によって販売促進費及び広告宣伝費等が増加したほか、経営基盤強化のための社内インフラ整備関連費用等が増加しました。

その結果、営業利益は20,377百万円で前年同期(24,254百万円)に比べ3,876百万円の減益となり、経常利益は21,993百万円と前年同期(26,367百万円)に比べ4,373百万円の減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は15,216百万円となり、前年同期(18,147百万円)に比べ、2,930百万円の減益となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

・セグメント別の概況

(単位：百万円)

セグメント	売上高			営業利益		
	当連結会計年度	対前年増減額	対前年同期比(%)	当連結会計年度	対前年増減額	対前年同期比(%)
菓子	124,946	3,830	103.2	9,862	△683	93.5
冷菓	87,866	△4,549	95.1	6,092	△2,351	72.1
食品	20,461	240	101.2	808	△36	95.7
牛乳・乳製品	94,383	△488	99.5	3,896	△891	81.4
食品原料	10,747	313	103.0	1,157	204	121.5
その他	15,026	867	106.1	246	△230	51.7
調整	—	—	—	△1,685	112	—
合計	353,432	214	100.1	20,377	△3,876	84.0

(注) 調整の内容は、セグメント間取引消去・その他調整額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

<菓子部門>

売上面では、国内は系列品を拡大した“ビスコ”や“LIBERA(リベラ)”“GABA(ギャバ)”等のチョコレート製品が前年同期を上回り、全体では前年同期を上回りました。海外もほぼすべての子会社で前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は124,946百万円となり、前年同期(121,116百万円)に比べ3.2%の増収となりました。

利益面では、販売促進費及び広告宣伝費の増加等により、営業利益は9,862百万円となり、前年同期(10,546百万円)に比べ、683百万円の減益となりました。

<冷菓部門>

売上面では、“パピコ”“牧場しぼり”等が前年同期を上回りました。一方、卸売販売子会社の売上は、得意先の帳合変更の影響等により前年同期を下回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は87,866百万円となり、前年同期(92,416百万円)に比べ4.9%の減収となりました。

利益面では、減収による売上総利益の減に加え、販売促進費及び広告宣伝費の増加等により、営業利益は6,092百万円となり、前年同期(8,444百万円)に比べ2,351百万円の減益となりました。

<食品部門>

売上面では、“プレミアム熟カレー”等が前年同期を下回りましたが、“DONBURI亭”“カレー職人”等は前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は20,461百万円となり、前年同期(20,220百万円)に比べ1.2%の増収となりました。

利益面では、広告宣伝費は減少したもののリベート等販売促進費の増加等により、営業利益は808百万円となり、前年同期(844百万円)に比べ、36百万円の減益となりました。

<牛乳・乳製品部門>

売上面では、“朝食りんごヨーグルト”等は前年同期を上回りましたが、“BifiXヨーグルト”“カフェオーレ”、キリンビバレッジ(株)の受託販売等が前年同期を下回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は94,383百万円となり、前年同期(94,871百万円)に比べ0.5%の減収となりました。

利益面では、広告宣伝費の増加及び売上原価率のアップ等により、営業利益は3,896百万円となり、前年同期(4,788百万円)に比べ、891百万円の減益となりました。

<食品原料部門>

売上面では、“A-グル”「ファインケミカル」等が前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は10,747百万円となり、前年同期(10,434百万円)に比べ3.0%の増収となりました。

利益面では、売上原価率及び運送費及び保管費率の改善等により、営業利益は1,157百万円となり、前年同期(952百万円)に比べ、204百万円の増益となりました。

<その他部門>

売上面では、“SUNAO”“アーモンド効果”等が前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は15,026百万円となり、前年同期(14,158百万円)に比べ6.1%の増収となりました。

利益面では、健康部門の販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は246百万円となり、前年同期(477百万円)に比べ230百万円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は181,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,157百万円増加しました。これは主に現金及び預金が8,318百万円、受取手形及び売掛金が4,527百万円、それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は161,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,921百万円増加しました。これは主に無形固定資産が3,910百万円、投資有価証券が3,116百万円それぞれ増加したことによるものであります。この結果、総資産は、343,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,079百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は78,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,417百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が4,671百万円増加したことによるものであります。固定負債は49,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ691百万円減少しました。これは主に退職給付に係る負債が1,630百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、128,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,725百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は214,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,353百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益15,216百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,269百万円、為替換算調整勘定の増加1,025百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は60.7%（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額（△は減）
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,563	31,493	1,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,059	△25,044	△10,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,213	△4,454	△28,667
現金及び現金同等物期首残高	52,010	90,238	38,228
現金及び現金同等物期末残高	90,238	93,017	2,778

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益22,473百万円及び減価償却費13,604百万円の範囲内で投資活動及び財務活動による支出が行われたため、前連結会計年度末に比べ2,778百万円増加し、当連結会計年度末には93,017百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は31,493百万円(前年同期比6.5%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が22,473百万円、減価償却費が13,604百万円及び、法人税等の支払額7,110百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25,044百万円(同78.1%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18,295百万円、定期預金の預入による支出13,453百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,454百万円(前年同期は24,213百万円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払額3,295百万円、短期借入金を増減額828百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	63.1	59.4	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	137.6	109.5	106.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	101.8	255.6	616.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復が続くとされておりますが、為替や株式市場は依然として不安定な動きとなっており、先行きは未だ不透明なまま推移すると予想されます。また、米国の対外政策の影響や英国のEU離脱による影響、中国等新興国の景気減速による影響もわが国の景気を下押しするリスクとなっております。食品業界においては、原材料相場や為替の動向、賃金情勢が業績に影響を及ぼすことが今後も懸念され、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、経済環境の変化に迅速に対応するとともに、消費者等の動向を常に把握し、経営資源の選択と集中により競争力をより一層高め、持続的成長に向けた経営基盤を強化することを基本方針として取り組む所存です。

このような状況を踏まえ、次期連結会計年度の売上高は364,000百万円(当連結会計年度に比べ3.0%の増収)、営業利益は18,000百万円(当連結会計年度に比べ11.7%の減益)、経常利益は19,900百万円(当連結会計年度に比べ9.5%の減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は13,600百万円を目標としております。

部門別売上高につきましては、従来の「菓子部門」と「食品部門」を統合し「菓子・食品部門」に「菓子部門」「冷菓部門」「牛乳・乳製品部門」に含まれておりました海外での事業を「海外部門」にそれぞれ変更いたします。これは、ASEANの地域統括会社設立をはじめとした事業管理体制の変更等によるものです。

この結果、菓子・食品部門は100,900百万円(当連結会計年度に比べ1.6%の増収)、冷菓部門は88,000百万円(当連結会計年度に比べ1.0%の増収)、牛乳・乳製品部門は94,800百万円(当連結会計年度に比べ1.3%の増収)、食品原料部門は10,900百万円(当連結会計年度に比べ1.4%の増収)、海外部門は53,100百万円(当連結会計年度に比べ11.4%の増収)、その他部門は16,300百万円(当連結会計年度に比べ8.5%の増収)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,018	104,336
受取手形及び売掛金	36,832	41,360
有価証券	3,238	2,240
商品及び製品	13,460	13,992
仕掛品	894	791
原材料及び貯蔵品	13,457	12,704
前渡金	15	18
前払費用	316	656
短期貸付金	87	66
繰延税金資産	2,515	2,478
その他	3,409	2,741
貸倒引当金	△47	△31
流動資産合計	170,199	181,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,893	70,454
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,293	△38,836
建物及び構築物(純額)	31,599	31,618
機械装置及び運搬具	110,694	116,523
減価償却累計額及び減損損失累計額	△76,977	△83,093
機械装置及び運搬具(純額)	33,717	33,430
工具、器具及び備品	24,279	24,938
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,684	△21,544
工具、器具及び備品(純額)	3,594	3,394
土地	15,763	15,758
リース資産	1,099	1,637
減価償却累計額及び減損損失累計額	△838	△895
リース資産(純額)	261	741
建設仮勘定	4,445	6,871
有形固定資産合計	89,382	91,814
無形固定資産		
のれん	150	4,051
ソフトウェア	4,530	5,000
その他	1,021	561
無形固定資産合計	5,702	9,612
投資その他の資産		
投資有価証券	39,842	42,958
長期貸付金	1,065	946
長期前払費用	226	146
退職給付に係る資産	2,534	1,420
投資不動産	12,667	12,667
減価償却累計額及び減損損失累計額	△304	△338
投資不動産(純額)	12,363	12,329
繰延税金資産	474	505
その他	2,378	2,156
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	58,834	60,413
固定資産合計	153,919	161,840
資産合計	324,118	343,198

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,200	33,872
短期借入金	1,126	842
1年内返済予定の長期借入金	486	-
未払費用	26,024	27,946
未払法人税等	3,701	3,352
販売促進引当金	1,795	1,887
役員賞与引当金	38	38
B I P株式給付引当金	89	75
その他	12,963	10,828
流動負債合計	75,426	78,843
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,146	30,125
長期借入金	644	443
退職給付に係る負債	7,846	6,215
繰延税金負債	5,646	7,205
その他	5,973	5,576
固定負債合計	50,257	49,566
負債合計	125,684	128,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	9,049	9,095
利益剰余金	170,706	182,627
自己株式	△7,093	△6,802
株主資本合計	180,435	192,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,318	13,587
為替換算調整勘定	896	1,922
退職給付に係る調整累計額	△200	91
その他の包括利益累計額合計	12,014	15,600
非支配株主持分	5,984	6,493
純資産合計	198,434	214,788
負債純資産合計	324,118	343,198

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	353,217	353,432
売上原価	188,086	187,194
売上総利益	165,131	166,238
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	30,398	29,965
販売促進費	52,460	53,597
販売促進引当金繰入額	1,795	1,887
広告宣伝費	11,710	13,621
貸倒引当金繰入額	△0	△5
給料及び手当	16,194	16,549
賞与	5,460	5,509
役員賞与引当金繰入額	38	38
B I P株式給付引当金繰入額	89	75
退職給付費用	1,057	817
福利厚生費	5,201	5,100
減価償却費	1,800	2,503
その他	14,669	16,200
販売費及び一般管理費合計	140,877	145,860
営業利益	24,254	20,377
営業外収益		
受取利息	419	553
受取配当金	689	685
不動産賃貸料	638	762
補助金収入	-	477
その他	1,797	1,325
営業外収益合計	3,545	3,804
営業外費用		
支払利息	115	51
寄付金	165	46
固定資産除却損	183	245
休止固定資産減価償却費	179	189
固定資産廃棄損	11	349
為替差損	207	644
その他	570	662
営業外費用合計	1,433	2,188
経常利益	26,367	21,993

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	222	492
投資有価証券償還益	-	486
段階取得に係る差益	-	471
負ののれん発生益	313	-
その他	-	60
特別利益合計	536	1,510
特別損失		
減損損失	112	833
特別退職金	-	197
退職給付制度終了損	286	0
その他	12	-
特別損失合計	411	1,031
税金等調整前当期純利益	26,492	22,473
法人税、住民税及び事業税	6,847	6,873
法人税等調整額	836	126
法人税等合計	7,683	6,999
当期純利益	18,808	15,473
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	18,147	15,216
非支配株主に帰属する当期純利益	660	257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,368	2,269
為替換算調整勘定	△1,860	1,366
退職給付に係る調整額	774	292
持分法適用会社に対する持分相当額	△114	55
その他の包括利益合計	2,168	3,983
包括利益	20,977	19,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,538	18,802
非支配株主に係る包括利益	438	654

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,773	7,816	155,190	△6,811	163,968
当期変動額					
剰余金の配当			△2,631		△2,631
親会社株主に帰属する当期純利益			18,147		18,147
自己株式の取得				△949	△949
自己株式の処分		1,233		667	1,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,233	15,516	△282	16,467
当期末残高	7,773	9,049	170,706	△7,093	180,435

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,949	2,646	△973	9,623	5,560	179,151
当期変動額						
剰余金の配当						△2,631
親会社株主に帰属する当期純利益						18,147
自己株式の取得						△949
自己株式の処分						1,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,368	△1,750	773	2,391	423	2,814
当期変動額合計	3,368	△1,750	773	2,391	423	19,282
当期末残高	11,318	896	△200	12,014	5,984	198,434

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,773	9,049	170,706	△7,093	180,435
当期変動額					
剰余金の配当			△3,295		△3,295
親会社株主に帰属する当期純利益			15,216		15,216
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		302	302
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		46			46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	46	11,921	291	12,258
当期末残高	7,773	9,095	182,627	△6,802	192,694

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,318	896	△200	12,014	5,984	198,434
当期変動額						
剰余金の配当						△3,295
親会社株主に帰属する当期純利益						15,216
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						302
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,269	1,025	291	3,586	508	4,095
当期変動額合計	2,269	1,025	291	3,586	508	16,353
当期末残高	13,587	1,922	91	15,600	6,493	214,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,492	22,473
減価償却費	11,110	13,604
減損損失	112	833
負ののれん発生益	△313	-
退職給付に係る資産負債の増減額	△2,534	△95
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	-
B I P株式給付引当金の増減額(△は減少)	33	△14
E S O P分配引当金の増減額(△は減少)	△1,366	-
販売促進引当金の増減額(△は減少)	120	92
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△16
受取利息及び受取配当金	△1,109	△1,239
支払利息	115	51
為替差損益(△は益)	122	366
固定資産売却損益(△は益)	△9	△32
固定資産除却損	183	245
投資有価証券売却損益(△は益)	△222	△492
投資有価証券償還損益(△は益)	-	△486
売上債権の増減額(△は増加)	△1,801	△4,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	△945	689
仕入債務の増減額(△は減少)	722	4,479
その他	4,360	2,243
小計	35,060	38,604
法人税等の支払額	△5,496	△7,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,563	31,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,196	△13,453
定期預金の払戻による収入	13,179	7,938
有価証券の取得による支出	△1,500	△8
有価証券の売却による収入	2,912	1,533
信託受益権の償還による収入	500	-
投資有価証券の取得による支出	△555	△241
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,206	1,814
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△100	△4,307
有形固定資産の取得による支出	△17,713	△18,295
有形固定資産の売却による収入	37	115
無形固定資産の取得による支出	△2,560	△1,282
投資不動産の賃貸による収入	576	672
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	86	58
利息及び配当金の受取額	1,136	1,257
その他	△66	△845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,059	△25,044

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	30,045	-
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,825	△828
長期借入れによる収入	944	-
長期借入金の返済による支出	△879	△201
利息の支払額	△115	△51
配当金の支払額	△2,631	△3,295
非支配株主への配当金の支払額	△14	△19
自己株式の取得による支出	△949	△11
自己株式の売却による収入	1,829	213
その他	△188	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,213	△4,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,489	783
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,228	2,778
現金及び現金同等物の期首残高	52,010	90,238
現金及び現金同等物の期末残高	90,238	93,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計期間における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、Glico Asia Pacific Pte.Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、Glico Asia Pacific Pte.Ltd.は当社の特定子会社に該当しております。

(企業結合関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 TCHO Ventures, Inc.

事業の内容 チョコレート菓子の製造販売

②企業結合を行った主な理由

米国のチョコレート市場規模は年間189億米ドルで、近年は年率2%伸長しています。

TCHO Ventures, Inc.は、高品質のチョコレートブランド「TCHO(チャー)」を展開し、その素材・製法の品質の高さから米国で最も購買意欲の高いミレニアル世代から高い支持を得ています。米国においてプレミアムチョコレートカテゴリーの市場は今後も成長が期待され、当社はその市場に挑戦することでチョコレート事業の更なる強化を図ります。

③企業結合日

平成30年2月28日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤取得した議決権比率

100%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてTCHO Ventures, Inc.の全株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,966百万円
取得原価		3,966百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務等に対する報酬・手数料等 189百万円

5. 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

3,311百万円

なお、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	636百万円
固定資産	<u>18</u>
資産合計	<u>655</u>
流動負債	170
固定負債	<u>-</u>
負債合計	170

7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「菓子部門」、「冷菓部門」、「食品部門」、「牛乳・乳製品部門」及び「食品原料部門」の5つを報告セグメントとしております。

「菓子部門」は、チョコレート・ガム・ビスケット・スナック等を製造・販売しております。

「冷菓部門」は、アイスクリーム等を製造・販売しております。

「食品部門」は、カレールウ・レトルト製品等を製造・販売しております。

「牛乳・乳製品部門」は、乳飲料・洋生菓子等を製造・販売しております。

「食品原料部門」は、澱粉・色素等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準及び固定資産の減価償却方法を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価基準については、一部、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の社内振替高により評価しております。

固定資産の減価償却方法については、一部を定額法により計算しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	食品 原料	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	121,116	92,416	20,220	94,871	10,434	339,059	14,158	353,217	—	353,217
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	—	—	68	173	246	5,125	5,371	△5,371	—
計	121,120	92,416	20,220	94,940	10,607	339,305	19,284	358,589	△5,371	353,217
セグメント利益	10,546	8,444	844	4,788	952	25,576	477	26,053	△1,798	24,254
セグメント資産	60,584	40,761	6,571	27,101	5,025	140,044	1,200	141,245	182,873	324,118
その他の項目										
減価償却費	4,336	2,761	224	1,344	94	8,761	101	8,862	2,247	11,110
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,262	10,321	142	857	175	15,760	235	15,995	4,752	20,748

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康部門、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,798百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額1,255百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,053百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額182,873百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その他の項目の減価償却費調整額2,247百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,752百万円は、報告セグメントに帰属しない全社償却費、及び全社取得資産であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	食品 原料	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	124,946	87,866	20,461	94,383	10,747	338,406	15,026	353,432	-	353,432
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,093	146	1	22	165	1,429	4,292	5,722	△5,722	-
計	126,040	88,013	20,462	94,405	10,913	339,835	19,319	359,154	△5,722	353,432
セグメント利益	9,862	6,092	808	3,896	1,157	21,817	246	22,063	△1,685	20,377
セグメント資産	61,821	41,673	6,732	28,517	5,368	144,112	1,518	145,631	197,566	343,198
その他の項目										
減価償却費	4,443	3,664	225	1,469	118	9,921	268	10,190	3,414	13,604
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,656	3,250	391	1,578	245	11,121	688	11,809	4,728	16,538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康部門、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,685百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額1,158百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,843百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額197,566百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その他の項目の減価償却費調整額3,414百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,728百万円は、報告セグメントに帰属しない全社償却費、及び全社取得資産であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	食品原料	その他	計
外部顧客への売上高	121,116	92,416	20,220	94,871	10,434	14,158	353,217

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
307,906	25,097	13,301	6,912	353,217

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
75,326	7,132	6,466	458	89,382

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	食品原料	その他	計
外部顧客への売上高	124,946	87,866	20,461	94,383	10,747	15,026	353,432

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
305,749	26,118	13,551	8,013	353,432

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
78,710	6,880	5,714	508	91,814

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	食品原料	その他	計
減損損失	67	11	1	30	-	-	112

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	食品原料	その他	計
減損損失	83	636	0	43	-	69	833

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	食品原料	その他	計
当期償却額	75	-	-	-	-	-	75
当期末残高	4,051	-	-	-	-	-	4,051

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,927.10円	3,165.88円
1株当たり当期純利益金額	276.20円	231.34円

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上「期末株式数」は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」所有の当社株式数(前連結会計年度128千株、当連結会計年度94千株)及び「役員BIP(信託口)」所有の当社株式数(前連結会計年度35千株、当連結会計年度21千株)を控除しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上「期中平均株式数」は、「従業員持株会型ESOP(信託口)」所有の当社株式(前連結会計年度66千株)、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」所有の当社株式(前連結会計年度104千株、当連結会計年度110千株)及び「役員報酬BIP(信託口)」所有の当社株式(前連結会計年度37千株、当連結会計年度23千株)を控除しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	18,147	15,216
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	18,147	15,216
期中平均株式数 (千株)	65,703	65,776
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	2024年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債 (額面金額300億円 新株予 約権3,000個)	2024年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債 (額面金額300億円 新株予 約権3,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算短信補足説明資料

-18年3月期 決算-

江崎グリコ株式会社
Ezaki Glico Co.,Ltd.

1.連結経営成績

(1)売上高・利益の概況

単位：億円

	16年度累計 実績	17年度累計 実績	前年同期比	
			金額	増減率(%)
売上高	3,532	3,534	2	0.1
営業利益	243	204	▲ 39	-16.0
経常利益	264	220	▲ 44	-16.6
当期純利益	181	152	▲ 29	-16.2

(2)地域ごとの売上高

単位：億円

	16年度累計 実績	17年度累計 実績	前年同期比	
			金額	増減率(%)
日本	3,079	3,057	▲ 22	-0.7
中国	251	261	10	4.1
東南アジア	133	136	3	1.9
その他	69	80	11	15.9
合 計	3,532	3,534	2	0.1

※売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(3)営業利益の状況

単位：億円

	16年度累計		17年度累計	
	実績	売上比(%)	実績	売上比(%)
売上高	3,532	100.0	3,534	100.0
売上原価	1,881	53.2	1,872	53.0
売上総利益	1,651	46.8	1,662	47.0
運賃保管料	304	8.6	300	8.5
販売促進費	543	15.4	555	15.7
広告費	117	3.3	136	3.9
人件費・厚生費	280	7.9	281	7.9
経費・償却費	165	4.7	187	5.3
販管費合計	1,409	39.9	1,459	41.2
営業利益	243	6.9	204	5.8

営業利益の増減要因	対16年度累計	
	内	国内
①売上高増減による増減益	0	▲ 5
②販売品種構成の変化等による増減益	5	3
③原材料価格変動による増減益	5	9
③運賃保管料比率変動による増減益	5	4
④販売促進費比率・広告費増減による増減益	▲ 31	▲ 21
⑤一般管理費増減による増減益	▲ 23	▲ 13
合 計	▲ 39	▲ 23

(4)セグメント別売上高の状況

単位：億円

	16年度累計 実績	17年度累計 実績	前年同期比	
			金額	増減率(%)
菓子	1,211	1,249	38	3.2
(内 国内菓子)	776	788	13	1.6
冷菓	924	879	▲ 46	-4.9
(内 国内冷菓)	916	871	▲ 45	-4.9
牛乳・乳製品	949	944	▲ 5	-0.5
(内 国内牛乳・乳製品)	939	936	▲ 4	-0.4
食品	202	205	2	1.2
食品原料	104	107	3	3.0
その他	142	150	9	6.1
合 計	3,532	3,534	2	0.1

※上記値の国内外区分

国内	3,079	3,057	▲ 22	-0.7
海外	453	477	24	5.2
合 計	3,532	3,534	2	0.1

<参考> 中国、タイの実績については下記レートで計算

	16年度累計	17年度累計
中国	1CNY=16.76円	1CNY=17.29円
タイ	1THB= 3.24円	1THB= 3.45円

(5)セグメント別営業利益の状況

単位：億円

	16年度累計 実績	17年度累計 実績	前年同期比	
			金額	増減率(%)
菓子	105	99	▲ 7	-6.5
(内 国内菓子)	67	73	6	8.7
冷菓	84	61	▲ 24	-27.9
(内 国内冷菓)	87	66	▲ 21	-23.9
牛乳・乳製品	48	39	▲ 9	-18.6
(内 国内牛乳・乳製品)	47	38	▲ 9	-18.6
食品	8	8	▲ 0	-4.3
食品原料	10	12	2	21.5
その他	▲ 13	▲ 14	▲ 1	-
合 計	243	204	▲ 39	-16.0

※上記値の国内外区分

国内	206	183	▲ 23	-11.3
海外	36	21	▲ 16	-42.7
合 計	243	204	▲ 39	-16.0

<参考> 中国、タイの実績については下記レートで計算

	16年度累計	17年度累計
中国	1CNY=16.76円	1CNY=17.29円
タイ	1THB= 3.24円	1THB= 3.45円

2.連結財政状態

単位：億円

	17/3末	18/3末	増減		17/3末	18/3末	増減
流動資産合計	1,702	1,814	112	流動負債合計	754	788	34
現金及び預金	960	1,043	83	支払手形及び買掛金	292	339	47
受取手形及び売掛金	368	414	45	短期借入金等	16	8	▲ 8
棚卸資産	278	275	▲ 3	その他	446	441	▲ 5
その他	95	82	▲ 14	固定負債合計	503	496	▲ 7
固定資産合計	1,539	1,618	79	転換社債型新株予約権付社債	301	301	▲ 0
有形固定資産	894	918	24	長期借入金	6	4	▲ 2
無形固定資産	57	96	39	退職給付に係る負債	78	62	▲ 16
投資有価証券	398	430	31	その他	116	128	12
投資不動産	124	123	▲ 0	負債合計	1,257	1,284	27
その他	66	51	▲ 15	純資産合計	1,984	2,148	164
				株主資本	1,804	1,927	123
				その他の包括利益累計額	120	156	36
				非支配株主持分	60	65	5
資産合計	3,241	3,432	191	負債純資産合計	3,241	3,432	191